



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 名糖運輸株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9047 URL http://www.meiun.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林原 国雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 高橋 浩 (TEL) 0422-54-8803  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	15,071	3.0	508	167.8	550	162.4	460	319.1
27年3月期第1四半期	14,637	22.9	189	△24.9	209	△32.0	109	△39.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 494百万円(221.3%) 27年3月期第1四半期 153百万円(△27.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	42.95	—
27年3月期第1四半期	10.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	30,361	12,164	39.8	1,126.78
27年3月期	29,622	11,831	39.7	1,096.26

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 12,090百万円 27年3月期 11,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	7.50	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	0.4	900	61.9	950	50.6	500	33.5	46.60
通期	59,000	1.3	750	56.7	800	36.3	400	—	37.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成27年10月1日を期日として、株式会社ヒューテックノオリンとの共同持株会社設立による経営統合を予定しております。

上記平成28年3月期の連結業績予想につきましては、名糖運輸株式会社の連結業績予想値であります。また、平成28年3月期の期末配当予測につきましては、共同持株会社への配当となるため未定となっております。

共同持株会社の連結業績予想および期末配当予想につきましては改めて公表する予定であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	11,000,000株	27年3月期	11,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	270,246株	27年3月期	270,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	10,729,754株	27年3月期1Q	10,729,754株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
(4) 経営上の重要な契約等 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(その他) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、円安基調の継続等から輸出企業を中心に緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、欧州金融不安、中国経済の成長鈍化等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当グループが主たる市場としておりますチルド食品物流業界は、フードディフェンスへの関心が高まる中での食の安全への取組み、少子高齢化による労働力の減少等、厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当グループは平成27年10月1日に予定する株式会社ヒューテックノオリンとの経営統合を踏まえ、昨年度スローガンである「和の力 1+1は無限大」を今年度スローガンとして再び掲げ、取組を強化しております。また、安全確保と高品質な物流を基本として品質マネジメントシステムを確実に運用し、「品質の名糖」の評価を更に高め、CSR活動を通じて環境にも配慮した企業活動を展開し、「CHILLED LINE MEITO」のブランド力を向上させ顧客の信頼を得てまいりました。

営業収益におきましては、全国的に取扱い物量が増加したことに加え、適正料金収受の取組効果もあり増収となりました。また、営業利益、経常利益及び親会社株式に帰属する四半期純利益におきましては、営業収益の増加に対し、要員不足に伴う人件費コストのアップはあったものの、原油安に加え、自社車両での対応により最大限の効率化に努めた結果、前年同期を上回ることとなりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は150億71百万円（前年同期比3.0%増）と前年同期と比較して4億33百万円の増収、営業利益は5億8百万円（同167.8%増）、経常利益は5億50百万円（同162.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億60百万円（同319.1%増）となりました。

なお、当グループにおいては、物流事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億38百万円増加し303億61百万円となりました。このうち流動資産につきましては、営業未収金が5億40百万円増加いたしました。繰延税金資産が1億27百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億16百万円増加し97億93百万円となりました。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し205億68百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し181億96百万円となりました。流動負債につきましては、短期借入金が10億56百万円、未払費用が2億62百万円増加いたしました。未払消費税等が5億27百万円、賞与引当金が3億63百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億25百万円増加し109億56百万円となりました。また、固定負債につきましては、長期借入金が2億76百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億20百万円減少し72億39百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加し、121億64百万円となり、自己資本比率は39.8%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定した範囲で推移しているため、平成28年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日の決算発表時に公表した数値と変更はありません。

### (4) 経営上の重要な契約等

名糖運輸株式会社と株式会社ヒューテックノオリンは、平成27年6月26日開催の両社の定時株主総会において、共同株式移転の方法により、平成27年10月1日に両社の完全親会社となる「株式会社C&F ロジホールディングス」を設立し、経営統合を行うことを内容とした株式移転計画についてそれぞれ承認可決されました。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,578,517	2,557,206
営業未収金	5,916,960	6,457,616
有価証券	20,000	20,000
原材料及び貯蔵品	38,899	27,940
繰延税金資産	299,650	171,818
前払費用	274,605	326,593
その他	148,262	232,659
貸倒引当金	△668	△714
流動資産合計	9,276,227	9,793,120
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,351,056	1,435,662
建物及び構築物(純額)	6,658,722	6,619,537
土地	5,294,890	5,294,890
その他(純額)	1,359,570	1,336,430
有形固定資産合計	14,664,239	14,686,519
無形固定資産		
233,045		251,337
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794,807	1,869,447
関係会社出資金	166,087	158,504
関係会社長期貸付金	185,994	185,994
繰延税金資産	1,231,137	1,375,486
敷金及び保証金	1,360,502	1,336,626
その他	730,650	724,372
貸倒引当金	△20,280	△20,280
投資その他の資産合計	5,448,899	5,630,149
固定資産合計	20,346,183	20,568,007
資産合計	29,622,411	30,361,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,438,939	2,559,258
短期借入金	2,364,000	3,420,000
1年内返済予定の長期借入金	1,376,430	1,298,380
未払費用	1,484,169	1,747,136
未払法人税等	227,692	95,029
未払消費税等	1,081,207	553,691
賞与引当金	620,748	257,456
役員賞与引当金	26,744	6,250
その他	710,752	1,019,201
流動負債合計	10,330,683	10,956,404
固定負債		
長期借入金	1,890,702	1,613,767
退職給付に係る負債	3,746,822	3,807,217
資産除去債務	467,964	470,425
その他	1,354,587	1,348,441
固定負債合計	7,460,076	7,239,851
負債合計	17,790,759	18,196,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,900	2,176,900
資本剰余金	1,868,430	1,868,430
利益剰余金	7,603,042	7,902,886
自己株式	△309,635	△309,635
株主資本合計	11,338,736	11,638,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,346	101,902
為替換算調整勘定	20,432	20,011
退職給付に係る調整累計額	347,114	329,550
その他の包括利益累計額合計	423,893	451,464
非支配株主持分	69,021	74,826
純資産合計	11,831,651	12,164,871
負債純資産合計	29,622,411	30,361,127

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収益	14,637,956	15,071,537
営業原価	14,009,454	14,131,159
営業総利益	628,501	940,378
販売費及び一般管理費	438,728	432,249
営業利益	189,773	508,129
営業外収益		
受取利息	1,482	1,515
受取配当金	13,821	14,750
固定資産売却益	6,254	16,308
持分法による投資利益	4,839	10,982
その他	30,250	38,989
営業外収益合計	56,648	82,547
営業外費用		
支払利息	22,400	17,750
支払手数料	—	18,032
その他	14,236	4,318
営業外費用合計	36,637	40,102
経常利益	209,784	550,574
税金等調整前四半期純利益	209,784	550,574
法人税、住民税及び事業税	30,087	95,646
法人税等調整額	74,047	△11,667
法人税等合計	104,134	83,978
四半期純利益	105,649	466,595
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,309	5,804
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,959	460,790



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	105,649	466,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,376	43,424
為替換算調整勘定	—	△421
退職給付に係る調整額	1,761	△20,269
持分法適用会社に対する持分相当額	3,032	4,836
その他の包括利益合計	48,170	27,570
四半期包括利益	153,820	494,166
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,129	488,361
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,309	5,804

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(その他)

(山陽道欽明路トンネル内火災事故)

平成27年5月5日に高速道路山陽道下り欽明路トンネル内において、当社大型トラックとトンネル内で故障し停車していた大型トラックが接触し双方の車両が全焼いたしました。現在、再発防止に向けた取組が行われております。なお、この事故による業績に与える影響額については、現時点では合理的に見積もることは困難な状況であります。